

令和8年第3回 肝付町議会一般質問

順位	質問者	答弁者	用 件 (要 旨)
1	進藤 鈴子	町 長	1. 災害時における一人ぐらしの高齢者の避難対策について (1) 避難時に助けを呼べない独居高齢者をどう守るかについて独居高齢者の避難状況をどのように把握しているか問う。 (2) 町内に一人暮らしの高齢者は何人いるか。そのうち避難行動要支援名簿または福祉避難所対象に登録されているのは何人か。町内に福祉避難所は何箇所か。 (3) 避難指示発令時における、移動困難な在宅高齢者への直接的な情報伝達手段はあるか問う。 (4) 一人暮らしの高齢者は、ほとんどの方が移動手段がない。サービス未利用者や健常高齢者の人数の把握「避難行動要支援者名簿」「個別避難計画」は策定されているか問う。 (5) 誰ひとりとり残さない避難支援、避難直前の体調悪化等に対するSOSの今後の受け皿の体制について問う。 (6) 高齢者自身が、「自分が登録対象になるのかわからない」「手続きが全くわからない」という不安の声がある。周知不足と受け止める。周知不足の今後の対策はどのようにするのか問う。
		教育長	2. 国見校区の通学路における危険性の認識とスクールバスの運行に向けた対応について (1) 通学路の危険性および治安リスクに対する認識について問う。 (2) 保護者送迎の現状把握および距離規定にとらわれない通学支援（スクールバス運行）について問う。 (3) 他校区との公平性と通学支援の判定基準について、宮富小学校において、スクールバスを運行している経緯および基準を問う。 (4) 国見校区の通学環境は、宮富校区と比較しても同等以上の危険性を有すると考える。国見校区も通学支援対象であると考えべきではないか問う。 (5) スクールバス運行による付加価値について、「教育効果」や「地域振興」さらには移住促進に対する町をアピールできるものと考えられないか問う。 (6) 保護者や地域住民から数多くのスクールバス運行を求める署名活動が行われている。子どもたちの通学安全を教育委員会で確保して欲しいという切実な訴えを同様に受け止め、今後の対応を問う。

2	中村 かよ	町 長 教育長 町長 教育長	1. 旧川上中学校の木造校舎の活用について (1) 2012年、休校以降これまでどのような維持管理をしてきたのか。 (2) 旧川上中学校の敷地内は、一般に開放されて、散策スポットとして景観重視の活用のみに留まっている。校舎内の活用に関しては、これまで全くされてこなかったことについて、どう考えるか。 (3) 校舎の老朽化が進み、景観スポットとしての価値も損なわれている。曾於市の「たからべ森の学校」や南九州市の「かわなべ森の学校」のように必要な修繕を施し、校舎も活用できるようなシステムが必要ではないかと思う。どのように考えているか。 (4) 国の「登録有形文化財」としての価値について、旧川上中学校校舎は「生きた資産」だからこそ、その価値が認められた施設である。建築技術やデザイン、さらに地域の人々の営みを映し出す象徴でもある。校舎の中も見学できるような整備を行い、一般公開するつもりはあるか。 2. 歴史民俗資料館の施設整備について (1) 昭和55年（1980年）創立以降の維持管理について。 (2) 創立以来、46年経過しているが、修繕歴をみると、外壁の塗り替えは一度も行われていない。歴史民俗資料館は、単なる「地元の歴史文化財を保存する」建物にとどまらず、現地で塚崎古墳群や塚崎のクスを巡る前に資料館を訪れることで、出土品や埋葬品の全体像が掴めるため、史跡散策の理解が一層深まる施設として重要である。外壁、看板、屋根などをきれいにするつもりはあるか。 (3) 肝付町における歴史・文化・伝統を次世代に継承して行くための取り組みについて、具体的にどのように考えるか。
3	吉原光	町 長 町 長	1. 旧コスモピア内之浦跡地における 民間事業者公募「応募ゼロ」の総括と過去答弁・公言との不整合について (1) 県内外167者への直接打診等を行ったにもかかわらず「応募なし」となった事実の受け止めと、過去答弁や新聞取材等で公言してきた「引き受け手がいない場合は町で整備する」との言明との不整合をどう説明するか伺う。 (2) 過去議会で答弁された「ロケットが打たれなくなったら町で準備する」との論理は、宇宙戦略の好機にある現在の行政不作為を正当化するものであり、破綻していると考えるが、所見を伺う。 2. 「採算性(赤字)」論理の破綻と他地区代替論(岸良等)による地域間格差について (1) 過去の「赤字事業は町で造らない」「岸良等へ行けばよい」との答弁に対し、行政の福祉責務を放棄するものであり、高齢者等の交通弱者を無視した地域間格差を生んでいると考えるが、所見を伺う。

		町 長	(2) 「ふるさと創生資金(1億円)」で掘削し維持費(公金)を垂れ流している温泉資産を放置したままの再公募を即座に断念し、町主導による「身の丈に合った最低限の日帰り温浴施設」整備へ速やかに舵を切るべきと考えるが、決断を伺う。 3. 住民請願の重い受け止めと早期建設へのロードマップについて (1) 議会に提出されている住民団体からの請願の趣旨を真摯に受け止め、町民が利用しやすい料金体系の確保および公設再建に向けた具体的な着工・開館スケジュールを提示できるか伺う。
4	清水 幸祐	町長	1. 0歳から2歳児の保育料完全無償化及び在宅育児支援手当について (1) 0歳から2歳児の保育料について、対象となる児童数及び世帯数、現在の保護者負担額並びに完全無償化に必要な財源について伺う。 また、近隣自治体において完全無償化が進んでいる状況や、学校給食費に対する国の支援による町財政への影響も踏まえ、0歳から2歳児の保育料完全無償化及び在宅育児支援金を実施する考えがあるか伺う。 併せて、完全無償化及び在宅育児支援手当の実施が困難な場合には、対象者、軽減割合及び実施時期を明確にした段階的な負担軽減策を実施する考えがあるか伺う。 町長 2. 人口減少地域における水道事業の持続可能性確保と国への働きかけについて (1) 人口減少、料金収入の減少、施設・管路の老朽化及び更新需要の増大が進む中、本町の水道事業について、独立採算制による経営の限界をどのように認識しているか伺う。 また、令和11年度及び令和16年度に料金改定を想定した財政試算について、その位置付けと、料金改定を検討する場合における経営改善、国庫補助、一般会計繰入れ等の財源確保及び町民への説明の考え方を伺う。 併せて、人口減少地域に対する恒久的な財政支援、国庫補助制度・地方交付税措置・一般会計繰出基準等の拡充を国に求めるため、町長名による要望書の提出や、議会・関係自治体等と連携した要望活動を行う考えがあるか伺う。 町長 3. 宇宙と大地をつなぐオーガニックビレッジの推進について (1) 本町の農業を将来にわたり持続可能なものとするため、先行自治体の取組や課題を調査するとともに、有機農業や環境負荷を低減した農業に対する農業者の意向、学校給食等を含む地域内需要を把握し、関係機関や外部専門家と連携した小規模な実証に取り組む考えがあるか伺う。 また、その成果を踏まえ、国の支援制度を活用した有機農業実施計画の策定及び将来的なオーガニックビレッジ宣言を目指す考えがあるか伺う。 併せて、宇宙、一次産業、食、環境、教育、子育て等を結び付け、本町独自の持続可能な地域づくりと長期的なイメージ戦略として展開する考えについて伺う。 教育長

5	益山 二郎	町長	1. 空き家バンクの現状を問う。 (1) 現在の登録件数はどの程度か。 (2) 年間の平均契約件数は、どの程度か。 (3) 年間の申し込み件数は、何件か。 (4) 広報誌で募集を行っているようであるが、その効果をどのように評価しているか。 (5) 担当課は空き家の実数をつかんでいるのか。振興会長等との連携は取れているのか。 (6) 利活用できるものと不可なもの判断はどのような方法で行っているのか。 (7) 空き家の登録増を図るため、個別に訪問し、この制度の利点等を説明するなどの営業活動が必要と考えるが実態を問う。 (8) 今後の目標は定めてあるのか。 2. 放置状態とも言えるような使用していない家屋が町内各地に点在している現状が目につく。それは年々、増加しているようにも感じる。町政上、決して好ましいとは言えない。町は改善策をどのように考え、取り組んでいくのか。 (1) 改善策の一案。 家屋解体後に住宅地の固定資産税が特例措置から除外され、6分の6に戻る。この事を、町民の間では税金が上がるという方もおられるのは実際であり、それゆえに解体をためらう方もいる事も事実であるとする。古家の解体を進めるためにも、特例措置の5年もしくは10年の据え置きを提言するものである。当局の考え方を問う。
6	原口 泉	教育長	1. 富山地区における高山中学生へのバス配置について。 (1) 文部科学省の策定では、通学距離の目安は概ね小学校が4km、中学校は6km以内が基準となっているが、富山地区では8kmの通学生も存在する。対応は考えていけないのか。 (2) 笠之原交差点から県道554号線は、交通量も多く学生の安全面や防犯面でもバスの配置が必要と考えられないか。 (3) 親や祖父母などの送迎の負担なども考えられ、それらが定住の足かせの一つとも考えられるが、その観点からも考慮できないのか。 (4) 文部科学省の策定、学生の安全、生活の質などいろいろな観点から早急な通学用のバス配置はできないのか。 2. 政府による食料品の消費税減税において、減税の一部の負担を自治体へ要請することについて。 (1) 現時点での政府からの情報提供はあるのか。

		町長	(2) 情報がない場合、多少なりとも肝付町の対策は検討されているのか。 (3) 食料品は減税されたとしても、今後も光熱費などいろいろな値上げが考えられ、厳しい状況は継続するものと考えられる。せめて子育て世代や年金受給者、困窮者への助成などの対策は行えないのか。 3. 今後の福祉バスについて。 (1) 先般、一般競争入札にて福祉バスの入札希望者を募っていたが、今後の対策はどのように行うのか。 (2) 住民の利便性や福祉面において、大変重要な案件と考えられ、長期的にも直近的にも早急な対策が必要ではないか。
		町長	4. 人口増加が望める富山地区の開発について。 (1) 人口減少が著しい昨今において、富山地区は増加を続けている。町全体への影響を考えると、何かしらの施策は考えられないのか。 (2) 一家族の定住は地方交付税の他、各税の増収や地域の活性化にも影響し、多岐にわたり効果が期待できる。いろいろな観点からも推進する意義があると思うが、町長の考えを問う。 (3) 先ほどの中学校通学問題も、子ども世帯の定住促進には必要不可欠な案件と考えるが、町長の考えを問う。 (4) 以前、町が民有地を購入して、土地のみを販売する施策があった。現在、土地を必要とする家族は多いと考えられるが、再度、土地販売の施策に取り組む考えはないか問う。
7	小玉 秀行	町長	1. 第3次総合振興計画パブリックコメントについて (1) パブリックコメント募集における周知方法の妥当性について 7月17日～8月17日に募集されたパブリックコメントについて、ホームページ以外の周知手段（広報紙・SNS・LINE・役場窓口掲示・地域公民館掲示等）を実施したのか。特に総合振興計画は町の最上位計画であり、町民参加の機会を広く確保する必要があるのではないか。 (2) 閲覧環境の改善について 本庁では、閲覧室として、2階の印刷室の片隅に閲覧資料とアンケート用紙が置かれていた。ここはスペースが狭く、空調も十分でなく、印刷時は人の出入りや音が気になる環境であった。町民が気軽に閲覧できる環境とは言い難い。よりアクセスしやすい場所（1階ロビー・総合窓口付近など）へ改善できないか。

- (3) 第3次総合振興計画と今回のパブリックコメントの結果の公表について
パブリックコメントは何件、あったか。それらは公開の計画はあるのか。それはいつか。
第3次総合振興計画の最終版は、いつ、どのような方法で公表されるのか。

町長

2. 防災対策（激甚化する災害への備え）

- (1) 地区防災計画について
まだ完了していない地区があるが、いつ完成するのか。
- (2) 防災計画の普及について
防災計画は作って終わりではなく、それがスタートである。作成したものを町民が理解し、災害が発生した場合は、その計画に基づいて町民自らが行動するという姿が望ましい。計画が完成した後の普及方法について伺う。
- (3) 地区の防災リーダー（防災士）の育成について
防災士は、災害発生時に、その地区の避難活動や復旧活動の中心となる存在である。現在、5名ということであるが、今後の育成の目標として、必要な人数はいつまでに何名が必要と想定しているか。

町長

3. 再生可能エネルギーと地域電力の活用

- (1) 地域新電力の活用実績を踏まえた、町民・事業者への再エネ利用促進について
本町では、地域新電力による公共施設への電力供給が数年来続いており、これまで事業者起因の停電事故もなく、安定した供給実績が確認されている。
再生可能エネルギーを活用した電力の使用は、脱炭素の推進に加え、地域内での経済循環にも寄与する重要な取り組みである。
こうした公共施設での活用実績を踏まえ、町民や地元企業に対して、再生可能エネルギーの利用促進や、地域内での電力循環の意義をどのように伝えていく考えか。
- (2) 再生可能エネルギー導入補助金の拡充について
現在、本町はいくつかの補助策を導入しているが、更に以下についての補助金を検討できないか。
・電気自動車（EV・PHEV）購入補助
・V2H（停電時に給電できる設備）導入補助
・太陽光＋蓄電池のセット補助
・省エネ家電・断熱改修支援
- (3) 「再生可能エネルギーの町」としてのブランディング戦略について
本町は豊かな森林資源が総面積の約8割を占め、二酸化炭素の吸収源として大きな役割を果たしている。
この「豊かな森林」と、町民・事業者による再生可能エネルギーの積極的な利用を組み合わせることで、「脱炭素の町」としてのブランドを形成し、「脱炭素経営を進めたい企業」に対して「クリーンな肝付町」を発信し、関係人口の創出やサテライトオフィス等の企業誘致へ繋げる戦略について、町の考えを伺う。

8	柳 一夫	町長	1. 町立病院の経営強化プランについて (1) 町立病院の在り方検討委員会は、現在設置されているのか伺う。 (2) 設置されていない場合、その理由や課題は何か伺う。 (3) 病院経営にかかる財源確保について、町としてどのような危機意識を持っているか問う。 (4) 在り方検討委員会が未設置の場合、今後の設置時期の目処について伺う。 (5) 在り方検討委員会の課題等については適宜議会へ報告すべきと考えるが、今後の対応方針を伺う。 町長 2. 肝付町畑かん事業について (1) 第4肝付地区、ならびに第5・6肝付地区における事業計画の現在の進捗状況について伺う。 (2) 関連する農道の整備は、いつ頃着工予定であるか伺う。 (3) 散水器具の導入にあたり、自己負担が価格の20%で済むとされる中、町独自の3分の2補助制度の適用や解釈はどのようになっているか問う。 町長 3. 農道拡張について (1) 人口減少に伴い農家数が減少し、農業機械の大型化がすすむ中において、今後の農道拡張の必要性や方針について町の考えを問う。
---	------	----	--